

◇ 平成 28 年度の決算は 16 億円の黒字を確保しました ◇

平成 28 年度の決算額は？

16 億円の黒字です

市税 760 億円	人件費 269 億円
国・府支出金 599 億円	扶助費 750 億円 (社会保障費など)
地方債 180 億円	公債費 162 億円 (地方債の返済費)
その他 478 億円	建設事業費 172 億円
	その他 647 億円

歳入:2,017 億円

歳出:2,000 億円

手元に残ったお金  
17 億円

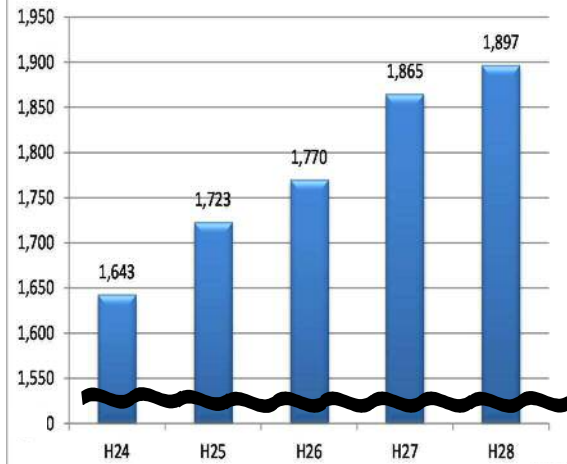
29 年度に使用の予定が決まっているお金  
1 億円

実際に手元に残ったお金  
16 億円  
(実質収支)

市の借金（地方債残高）は？

前年度より約 32 億円増加

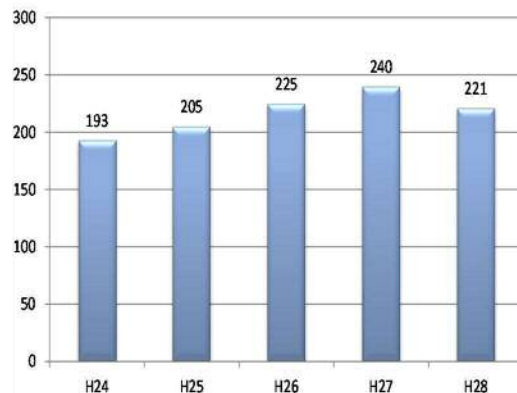
残高 1,897 億円



市の貯金（基金残高）は？

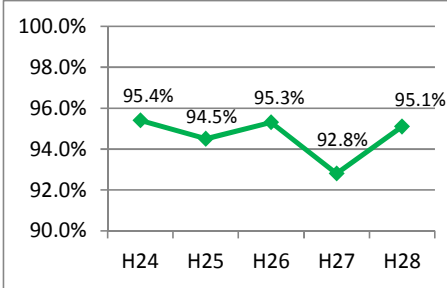
前年度より約 19 億円減少

残高 221 億円



・ 経常収支比率 **95.1%**

【前年度より 2.3 ポイント悪化】



＜用語解説＞

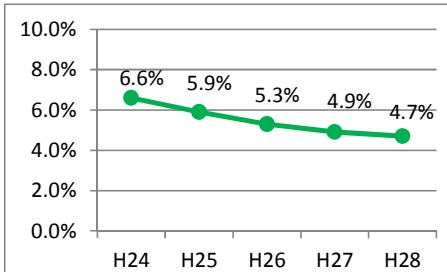
～経常収支比率～  
人件費や社会保障費など毎年どうしてもかかる費用が、どれくらいあるかを見る指標

～実質公債費比率～  
市の借入金の返済額などが、市の財政規模に対し、どれくらいあるかを見る指標

～将来負担比率～  
市が将来負担すべき額が、市の財政規模に対し、どれくらいあるかを見る指標

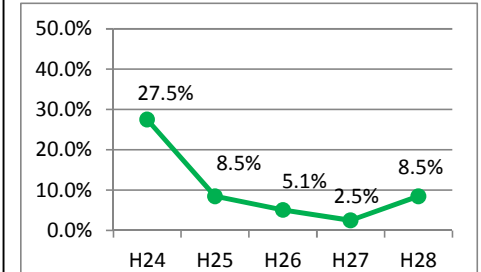
・ 実質公債費比率 **4.7%**

【前年度より 0.2 ポイント改善】



・ 将来負担比率 **8.5%**

【前年度より 6.0 ポイント悪化】



平成 28 年度の普通会計の決算は、16 億円の黒字を確保しましたが、市の貯金（基金残高）は 19 億円減少したうえ、借金（地方債残高）については、過去最大の 1,897 億円まで膨らんでいます。

今後、東大阪市内ではラグビーワールドカップ 2019 の開催、大阪モノレール南伸事業、小学校普通教室の空調整備、中学校給食の導入などの多額の費用を要する事業が予定されています。引き続き、行財政改革に取り組むことで健全な財政運営を維持し、これらの事業の着実な実行を進めてまいります。



## 会計別決算の状況

### ①一般会計、特別会計、普通会計

(単位:百万円)

会 計 別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額
● 一 般 会 計	202,101	200,907	1,194	74	1,120	1,298	△ 178
● 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	71,321	69,673	1,648	-	1,648	985	663
● 奨 学 事 業 特 別 会 計	89	34	55	-	55	19	36
● 財 産 区 管 理 特 別 会 計	767	21	746	-	746	746	0
● 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	815	790	25	-	25	23	2
● 交 通 災 害 共 済 事 業 特 別 会 計	221	24	197	-	197	198	△ 1
● 火 災 共 済 事 業 特 別 会 計	315	3	312	-	312	294	18
● 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	41,352	40,663	689	-	689	777	△ 88
● 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	147	68	79	-	79	71	8
● 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	10,521	10,147	374	-	374	312	62
● 病 院 事 業 債 管 理 特 別 会 計	1,299	1,299	-	-	-	-	-
( 特 別 会 計 小 計 )	( 126,847 )	( 122,722 )	( 4,125 )	( 0 )	( 4,125 )	( 3,425 )	( 700 )
合 計	328,948	323,629	5,319	74	5,245	4,723	522
普 通 会 計	201,689	200,024	1,665	74	1,591	1,705	△ 114

※ ●印は、普通会計に含まれるもの。

## 会計別決算の状況

### ②企業会計

#### 1. 水道事業会計

(単位:百万円・税抜)

	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	当年度その他未処分 利益剰余金変動額	前年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)	前年度利益剰余金処分額 (又は前年度欠損金処理額)
収益的収支	9,589	9,184	405	1,514	53	1,368	312

(単位:百万円・税込)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資本的収支	850	2,564	△ 1,714

(参考)資金剰余額                      5,778 百万円

#### 2. 下水道事業会計

(単位:百万円・税抜)

	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	当年度その他未処分 利益剰余金変動額	前年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)	前年度利益剰余金処分額 (又は前年度欠損金処理額)
収益的収支	17,276	16,653	623	1,455	0	1,432	600

(単位:百万円・税込)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資本的収支	9,336	14,636	△ 5,300

(参考)資金剰余額                      5,034 百万円

#### 3. 病院事業会計

(単位:百万円・税抜)

	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	当年度その他未処分 利益剰余金変動額	前年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)	前年度利益剰余金処分額 (又は前年度欠損金処理額)
収益的収支	7,030	7,506	△ 476	△18,507	0	△18,031	0

(単位:百万円・税込)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資本的収支	456	1,144	△ 688

(参考)資金剰余額                      3,131 百万円

(注1)病院事業会計については、独立行政法人化に伴い、平成28年9月30日決算での数値となっている。

(注2)資金剰余額は、健全化判断比率における資金不足額の算定方法に基づき算定している。

普通会計年度別決算の状況

(単位:百万円)

年度 区分	(42. 2. 1)															
	41 合併年度	52 実質収支最低	61 単年度収支最低	4 実質収支最高	9 税込ピーク	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	
歳入総額	10,282	64,354	109,393	165,248	169,802	168,269	174,041	182,810	183,393	187,636	186,163	199,375	201,781	208,150	201,689	
歳出総額	10,963	68,429	111,039	159,893	167,898	167,221	172,500	181,450	180,911	185,753	185,096	197,702	200,411	205,785	200,024	
歳入歳出差引	△ 681	△ 4,075	△ 1,646	5,355	1,904	1,048	1,541	1,360	2,482	1,883	1,067	1,673	1,370	2,365	1,665	
翌年度へ繰り 越すべき財源	18	551	1,118	1,884	430	67	213	213	531	123	64	253	201	660	74	
実質収支	△ 699	△ 4,626	△ 2,764	3,471	1,474	981	1,328	1,147	1,951	1,760	1,003	1,420	1,169	1,705	1,591	
単年度収支	△ 523	△ 47	△ 3,210	265	△ 675	114	347	△ 181	804	△ 191	△ 757	417	△ 251	536	△ 114	
参 考	標準 財政規模	3,754	30,984	61,130	87,314	98,155	97,754	102,167 (3,676)	102,070 (5,705)	103,804 (9,726)	104,406 (9,117)	105,832 (9,961)	107,263 (10,762)	107,651 (10,167)	107,066 (9,402)	106,434 (7,959)
	実質収 支率	△ 18.6%	△ 14.9%	△ 4.5%	4.0%	1.5%	1.0%	1.3%	1.1%	1.9%	1.7%	0.9%	1.3%	1.1%	1.6%	1.5%
	経常収 支率	94.7%	102.6%	105.2%	95.1%	99.8%	99.0%	98.6%	99.9%	96.1%	95.7%	95.4%	94.5%	95.3%	92.8%	95.1%
	公債費 負担比率	13.3%	19.4%	16.4%	11.6%	14.2%	14.2%	14.8%	14.8%	14.6%	15.4%	14.6%	14.4%	14.4%	13.5%	13.2%
	地方債 現在高	7,609	57,128	94,691	111,050	137,969 (120,313)	165,988 (115,775)	163,706 (112,921)	163,868 (110,715)	164,526 (105,277)	164,131 (99,645)	164,294 (94,081)	172,261 (95,946)	176,988 (95,445)	186,486 (100,359)	189,687 (100,944)
地方債 現在高倍率	2.03	1.84	1.55	1.27	1.41 (1.23)	1.70 (1.18)	1.60 (1.11)	1.61 (1.08)	1.58 (1.01)	1.57 (0.95)	1.55 (0.89)	1.61 (0.89)	1.64 (0.89)	1.74 (0.94)	1.78 (0.95)	

※標準財政規模の( )内数値は、臨時財政対策債発行可能額。決算統計上、平成20年度からは標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えた数値を標準財政規模とすることになった。

※地方債現在高及び現在高倍率の( )内数値は、減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。

## 経常収支比率の状況

(単位：%)

年度 区分	41	52	61	4	9	21	22	23	24	25	26	27	28	差引
	合併年度	実質収支最低	単年度収支最低	実質収支最高	税込ピーク									(28-27)
人件費	51.5	54.4	49.6	47.2	44.2	27.9	25.7	24.3	23.7	23.5	23.9	23.2	23.3	0.1
扶助費	2.4	7.6	9.3	6.5	7.7	16.8	18.1	17.9	18.4	18.4	18.8	18.8	19.3	0.5
公債費	15.2	20.0	18.8	13.4	16.3	16.8	16.2	16.3	16.0	16.0	16.1	14.9	15.0	0.1
元利償還金	10.8	17.8	18.3	13.3	16.3	16.8	16.2	16.3	15.9	16.0	16.0	14.8	15.0	0.2
一時借入金														
利子	4.4	2.2	0.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	△0.1
(小計)	69.1	82.0	77.7	67.1	68.2	61.5	60.0	58.5	58.1	57.9	58.8	56.9	57.6	0.7
物件費	11.0	10.3	9.8	8.8	10.2	9.7	9.8	10.8	10.9	10.5	11.2	10.9	11.2	0.3
維持補修費	5.6	1.2	1.0	1.0	1.1	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.3	0.1
補助費等	9.0	9.1	9.3	8.6	8.1	18.9	16.5	16.0	15.7	15.0	14.0	13.3	14.0	0.7
一部 事務組合	2.5	6.0	5.9	5.1	4.2	3.3	2.3	2.2	2.0	1.9	2.0	1.9	1.9	0.0
その他	6.5	3.1	3.4	3.5	3.9	15.6	14.2	13.8	13.7	13.1	12.0	11.4	12.1	0.7
繰出金			7.2	9.5	12.2	8.6	8.6	9.1	9.4	9.8	10.1	10.5	11.0	0.5
投資及び出資金 貸付金			0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	94.7	102.6	105.2	95.1	99.8	99.9	96.1	95.7	95.4	94.5	95.3	92.8	95.1	2.3

(参考)

年度 区分	41	52	61	4	9	21	22	23	24	25	26	27	28	差引
	合併年度												(見込)	(28-27)
府(都市)平均		97.0	92.2	84.7	96.5	97.7	94.5	95.4	94.9	94.5	96.0	95.9		
国(都市)平均		81.6	79.4	73.4	85.1	91.0	88.0	89.3	89.9	89.2	90.3	89.1		

# 基金積立金現在高の状況

## 1. 普通会計

(単位：百万円)

基金の名称	23年度末 現在高	24年度末 現在高	25年度末 現在高	26年度末 現在高	27年度末 現在高	平成28年度決算			増減額 (28-27)
						積立額	取り崩し額	年度末 現在高	
財政調整基金 昭和63年3月設置	7,865	10,490	14,636	16,134	17,110	1,809	3,300	15,619	△ 1,491
減債基金 平成9年3月設置	1,798	1,803	2,115	2,670	3,393	617		4,010	617
その他特定目的基金	7,489	6,967	3,784	3,710	3,546	194	1,294	2,446	△ 1,100
みどり基金 昭和60年3月設置	140	346	348	345	334	1	1	334	
奨学基金 昭和42年3月設置	27	27	27	27	27			27	
公共施設整備基金 昭和58年3月設置	991	992	995	998	1,000	2	978	24	△ 976
ふるさと創生基金 平成元年3月設置	262	243	230	209	178	2	37	143	△ 35
市営住宅整備基金 平成4年3月設置	1,860	2,093	1,242	1,163	1,018	42	121	939	△ 79
まちのあかり基金 平成6年3月設置	7	7	7	7	7		7		△ 7
地域福祉基金 平成7年3月設置	21	20	20	28	27	1	2	26	△ 1
人権・生活環境基金 平成6年4月設置	131	131	131	131	132			132	
大阪外環状線鉄道基金 平成17年3月設置	514	515	512	508	492	2	117	377	△ 115
愛はぐくむ子どもスクラム基金 平成18年3月設置	220	221	218	208	209	2	16	195	△ 14
豊かな環境創造基金 平成20年3月設置	19	25	26	29	28	16	15	29	1
都市経営基盤整備基金 平成20年3月設置	3,288	2,347	28	57	85	21		106	21
グリーンニューデール基金 平成22年3月設置	6								
子どもサポート基金 平成23年3月設置	3								
ラグビーのまち東大阪基金 平成27年6月設置					9	105		114	105
計	17,152	19,260	20,535	22,514	24,049	2,620	4,594	22,075	△ 1,974

## 2. 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険財政調整基金 平成27年12月設置					420	493		913	493
----------------------------	--	--	--	--	-----	-----	--	-----	-----

## 3. 介護保険事業特別会計

介護保険給付費準備基金 平成12年3月設置	1,625	1,713	1,612	1,458	1,532	157		1,689	157
--------------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	--	-------	-----

普通会計決算額の状況

(単位:百万円, %)

区 分	28 年 度		27 年 度		増 減 額 A-B C	増 減 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
市 税	76,010	37.7	75,079	36.1	931	1.2
地 方 譲 与 税	751	0.4	783	0.4	△32	△4.1
利 子 割 交 付 金	86	0.0	201	0.1	△115	△57.2
配 当 割 交 付 金	315	0.2	471	0.2	△156	△33.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	186	0.1	517	0.2	△331	△64.0
地 方 消 費 税 交 付 金	9,253	4.6	10,387	5.0	△1,134	△10.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	299	0.1	285	0.1	14	4.9
地 方 特 例 交 付 金	345	0.2	360	0.2	△15	△4.2
地 方 交 付 税	19,820	9.8	21,141	10.2	△1,321	△6.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	74	0.0	76	0.0	△2	△2.6
分 担 金 及 び 負 担 金	2,587	1.3	2,887	1.4	△300	△10.4
使 用 料 及 び 手 数 料	2,579	1.3	2,825	1.4	△246	△8.7
国 庫 支 出 金	48,065	23.8	49,826	23.9	△1,761	△3.5
府 支 出 金	11,797	5.9	12,093	5.8	△296	△2.4
財 産 収 入	814	0.4	806	0.4	8	1.0
寄 附 金	243	0.1	28	0.0	215	767.9
繰 入 金	4,815	2.4	1,482	0.7	3,333	224.9
諸 収 入	3,257	1.6	3,023	1.4	234	7.7
繰 越 金	2,366	1.2	1,371	0.7	995	72.6
市 債	18,027	8.9	24,509	11.8	△6,482	△26.4
歳 入 合 計	201,689	100.0	208,150	100.0	△6,461	△3.1

(単位:百万円,%)

市 税	28年度	27年度	差引	<増減率>
個人市民税	23,858	23,396	462	<2.0>
法人市民税	6,414	6,586	△172	<△2.6>
固定資産税	31,695	31,429	266	<0.8>
たばこ税	4,486	4,237	249	<5.9>

地方交付税	28年度	27年度	差引
普通交付税	19,119	20,394	△1,275
特別交付税	702	747	△45

国庫支出金	28年度	27年度	差引
学校施設環境改善交付金	330	3,255	△2,925
生活保護費負担金	26,123	26,667	△544
臨時福祉給付金関係補助金	608	1,109	△501
児童手当負担金	5,382	5,522	△140
保育所運営費負担金	1,478	1,615	△137
年金生活者等給付金補助金	1,783	0	1,783
施設型給付費等負担金	1,316	599	717

寄附金	28年度	27年度	差引
社会福祉事業寄附金	133	0	133
ラグビーのまち東大阪寄附金	89	0	89

繰入金	28年度	27年度	差引
財政調整基金繰入金	3,300	1,000	2,300
公共施設整備基金繰入金	978	0	978
大阪外環状線鉄道基金繰入金	117	17	100

市債	28年度	27年度	差引
義務教育施設整備事業債	1,068	10,093	△9,025
臨時財政対策債	7,959	9,402	△1,443
社会福祉施設整備事業債	3,078	727	2,351
児童福祉施設整備事業債	1,558	159	1,399
その他建設事業債等	4,364	4,128	236

(単位:百万円, %)

歳 出 (性 質 別)						
区 分	28 年 度		27 年 度		増 減 額 A-B C	増 減 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
( 除 く 退 職 手 当 )	( 25,260 )	( 12.6 )	( 25,584 )	( 12.4 )	( △ 324 )	( △ 1.3 )
人 件 費	26,923	13.5	27,711	13.5	△ 788	△ 2.8
物 件 費	16,506	8.3	16,601	8.1	△ 95	△ 0.6
維 持 補 修 費	1,618	0.8	1,635	0.8	△ 17	△ 1.0
扶 助 費	75,006	37.5	73,426	35.7	1,580	2.2
補 助 費 等	19,768	9.9	18,959	9.2	809	4.3
積 立 金	2,620	1.3	2,801	1.4	△ 181	△ 6.5
投 資 及 び 出 資 金	2,029	1.0	2,379	1.1	△ 350	△ 14.7
貸 付 金	3,857	1.9	1,945	0.9	1,912	98.3
繰 出 金	18,274	9.1	19,181	9.3	△ 907	△ 4.7
公 債 費	16,234	8.1	16,618	8.1	△ 384	△ 2.3
建 設 事 業 費	17,189	8.6	24,529	11.9	△ 7,340	△ 29.9
歳 出 合 計	200,024	100.0	205,785	100.0	△ 5,761	△ 2.8

扶助費の増減内訳

(単位:百万円)

年金生活者等支援臨時給付金支給経費	1,777
認定こども園等運営費	1,676
生活保護費支給経費	△ 1,020
民間保育所運営費	△ 933
その他の増減	80

補助費等の増減内訳

東大阪医療センター運営費負担金	863
ごみ処理施設整備事業	409
病院事業会計負担金・補助金	△ 484
その他の増減	21

投資及び出資金の増減内訳

病院事業会計出資金	△ 395
その他の増減	45

繰出金の増減内訳

国民健康保険事業特別会計繰出金	△ 1,018
後期高齢者医療特別会計繰出金	76
その他の増減	35

建設事業の増減内訳

小学校・中学校建設事業	△ 11,611
学校統合整備事業	△ 1,083
東部地域仮設庁舎整備事業	△ 913
新障害児者支援拠点施設建設事業	2,880
公立認定こども園等整備事業	1,388
東体育館整備事業	835
日新高等学校整備事業	775
公共施設再編整備事業	471
その他の増減	△ 82



(単位:百万円, %)

歳 出 (目的別)						
区 分	28 年 度		27 年 度		増 減 額 A-B C	増 減 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
議 会 費	812	0.4	854	0.4	△ 42	△4.9
総 務 費	13,584	6.8	15,489	7.5	△ 1,905	△12.3
民 生 費	107,730	53.9	103,162	50.1	4,568	4.4
衛 生 費	14,930	7.5	14,403	7.0	527	3.7
労 働 費	681	0.3	371	0.2	310	83.6
農 林 水 産 業 費	142	0.1	143	0.1	△ 1	△0.7
商 工 費	2,266	1.1	2,440	1.2	△ 174	△7.1
土 木 費	19,753	9.9	18,001	8.7	1,752	9.7
消 防 費	5,518	2.7	5,806	2.8	△ 288	△5.0
教 育 費	18,374	9.2	28,498	13.9	△ 10,124	△35.5
公 債 費	16,234	8.1	16,618	8.1	△ 384	△2.3
歳 出 合 計	200,024	100.0	205,785	100.0	△ 5,761	△2.8

総務費の増減内訳

(単位:百万円)

東 部 地 域 仮 設 庁 舎 整 備 事 業	△ 913
国 勢 調 査 経 費	△ 214
市 議 会 ・ 市 長 選 挙 経 費	△ 179
そ の 他 の 増 減	△ 599

民生費の増減内訳

新 障 害 児 者 支 援 拠 点 施 設 建 設 事 業	2,880
年 金 生 活 者 等 支 援 臨 時 給 付 金 支 給 経 費	2,023
認 定 こ ど も 園 等 運 営 費	1,676
公 立 認 定 こ ど も 園 等 整 備 事 業	1,388
生 活 保 護 費 支 給 経 費	△ 1,020
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 出 金	△ 1,018
民 間 保 育 所 運 営 費	△ 933
そ の 他 の 増 減	△ 428

土木費の増減内訳

東 大 阪 再 開 発 株 式 会 社 貸 付 金	1,898
大 阪 外 環 状 線 鉄 道 建 設 事 業	202
自 転 車 駐 車 場 管 理 運 営 経 費	△ 200
そ の 他 の 増 減	△ 148

教育費の増減内訳

小 学 校 ・ 中 学 校 建 設 事 業	△ 11,611
学 校 統 合 整 備 事 業	△ 1,083
図 書 館 運 営 経 費	△ 64
東 体 育 館 整 備 事 業	835
日 新 高 等 学 校 整 備 事 業	775
公 共 施 設 再 編 整 備 事 業	471
図 書 館 施 設 管 理 費	388
そ の 他 の 増 減	165

## 市債現在高の状況(全会計・会計別)

(単位:百万円)

区 分	27年度末現在高		28年度発行額		28年度償還額		28年度末現在高		差引 (D)-(A)
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(A)+(B)-(C)=(D)	構成比	
一 般 会 計	183,661	49.2%	19,010	71.7%	15,060	52.5%	187,611	50.5%	3,950
公共用地先行取得 事業特別会計	2,856	0.8	1	0.0	761	2.7	2,096	0.6	△760
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	602	0.2	-	0.0	-	0.0	602	0.2	-
病院事業債 管理特別会計	/	/	405	1.5	775	2.9	11,391	3.1	11,391
(特別会計小計)	( 3,458 )	( 1.0 )	( 406 )	( 1.5 )	( 1,536 )	( 5.6 )	( 14,089 )	( 3.9 )	( 10,631 )
水道事業会計	16,412	4.4	777	3.0	895	3.0	16,294	4.4	△118
下水道事業会計	157,120	42.0	6,317	23.8	10,396	36.2	153,041	41.2	△4,079
病院事業会計	12,530	3.4	-	0.0	769	2.7	※	/	△12,530
(企業会計小計)	( 186,062 )	( 49.8 )	( 7,094 )	( 26.8 )	( 12,060 )	( 41.9 )	( 169,335 )	( 45.6 )	( △16,727 )
合 計	373,181	100.0	26,510	100.0	28,656	100.0	371,035	100.0	△2,146

普 通 会 計	186,486	50.0	18,026	68.0	14,825	51.7	189,687	51.1	3,201
人口1人当たり額	375千円						384千円		9千円
登 録 人 口	(H27.12末現在) 496,659人						(H28.12末現在) 493,922人		△2,737人

※ 病院事業会計の残債については、平成28年10月1日の独立行政法人化に伴い、病院事業債管理特別会計に継承している。

## 平成28年度普通会計決算について

### I. 決算規模及び収支

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
歳入総額 (a)	201,689 百万円	208,150 百万円	△ 6,461 百万円	△ 3.1%
歳出総額 (b)	200,024 百万円	205,785 百万円	△ 5,761 百万円	△ 2.8%
形式収支 (a)－(b) (c)	1,665 百万円	2,365 百万円	△ 700 百万円	△ 29.6%
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	74 百万円	660 百万円	△ 586 百万円	△ 88.8%
実質収支 (c)－(d)	1,591 百万円	1,705 百万円	△ 114 百万円	←単年度収支

- ◎ 実質収支は、平成7年度から22年連続して黒字。
- ◎ 単年度収支は、平成26年度以来2年ぶりの赤字。
- ◎ 実質単年度収支(平成28年度△1,605百万円)は、平成21年度以来7年ぶりの赤字。
- ◎ 歳入・歳出の決算規模の減少の主な要因は、小中学校校舎耐震化事業の終了による建設事業費の減など。

### II. 歳 入

(単位:百万円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
市 税	76,010	75,079	931	1.2%
うち個人市民税	( 23,858)	( 23,396)	( 462)	( 2.0%)
うち法人市民税	( 6,414)	( 6,586)	(△ 172)	(△ 2.6%)
うち固定資産税	( 31,695)	( 31,429)	( 266)	( 0.8%)
うち都市計画税	( 6,806)	( 6,816)	(△ 10)	(△ 0.1%)
うち市たばこ税	( 4,486)	( 4,237)	( 249)	( 5.9%)
地方譲与税	751	783	△ 32	△ 4.1%
地方交付税	19,820	21,141	△ 1,321	△ 6.2%
交付金	10,558	12,297	△ 1,739	△ 14.1%
国・府支出金	59,862	61,919	△ 2,057	△ 3.3%
繰入金	4,815	1,482	3,333	224.9%
市 債	18,027	24,509	△ 6,482	△ 26.4%
その他の収入	11,846	10,940	906	8.3%
歳入合計	201,689	208,150	△ 6,461	△ 3.1%

- ◎ 市税収入は、所得状況が堅調に推移したことにより個人市民税を中心に増加したが、法人市民税は、税率の引き下げにより減少。〈徴収率 H27:97.3%→H28:98.1%〉
- ◎ 地方交付税は、国の税収や地方財政対策における交付税総額の縮減により減少。
- ◎ 交付金は、地方消費税交付金の減(△11億3,400万円)などにより減少。
- ◎ 国・府支出金、市債は、小中学校校舎耐震化事業の終了による国庫支出金や義務教育施設整備事業債の減などにより減少。
- ◎ 繰入金は財政調整基金や公共施設整備基金からの取り崩しなどにより増加。

### Ⅲ. 歳 出

#### (1) 性質別歳出

(単位:百万円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	26,923	27,711	△ 788	△ 2.8%
うち退職手当	( 1,663)	( 2,127)	(△ 464)	(△ 21.8%)
扶 助 費	75,006	73,426	1,580	2.2%
公 債 費	16,234	16,618	△ 384	△ 2.3%
義 務 的 経 費 計	118,163	117,755	408	0.3%
繰 出 金	18,274	19,181	△ 907	△ 4.7%
建 設 事 業 費	17,189	24,529	△ 7,340	△ 29.9%
積 立 金	2,620	2,801	△ 181	△ 6.5%
そ の 他 の 経 費	43,778	41,519	2,259	5.4%
歳 出 合 計	200,024	205,785	△ 5,761	△ 2.8%

- ◎ 人件費は、退職手当の減や正職員と再任用職員の職員構成の変化により減少。
- ◎ 扶助費は、年金生活者等支援臨時給付金や認定こども園等運営費の増などにより増加。生活保護費は2年連続の減少。
- ◎ 公債費は、土地開発公社健全化債や市民体育館整備事業債などの償還費の減により減少。
- ◎ 繰出金は、国民健康保険事業特別会計繰出金の減(△10億1,800万円)などにより減少。
- ◎ 建設事業費は、新障害児者支援拠点施設や認定こども園の整備を行ったものの、小中学校校舎耐震化事業の終了による小学校・中学校建設事業の減(△116億1,100万円)などにより減少。
- ◎ その他の経費は、東大阪再開発株式会社への貸付などにより増加。

#### (2) 目的別歳出

(単位:百万円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	13,584	15,489	△ 1,905	△ 12.3%
民 生 費	107,730	103,162	4,568	4.4%
衛 生 費	14,930	14,403	527	3.7%
土 木 費	19,753	18,001	1,752	9.7%
教 育 費	18,374	28,498	△ 10,124	△ 35.5%
公 債 費	16,234	16,618	△ 384	△ 2.3%
そ の 他 の 経 費	9,419	9,614	△ 195	△ 2.0%
歳 出 合 計	200,024	205,785	△ 5,761	△ 2.8%

- ◎ 総務費は、東部地域仮設庁舎整備事業、国勢調査経費、市議会・市長選挙経費の減などにより減少。
- ◎ 民生費は、新障害児者支援拠点施設の整備や、年金生活者等支援臨時給付金の増などにより増加。
- ◎ 土木費は、東大阪再開発株式会社への貸付などにより増加。
- ◎ 教育費は、小中学校校舎耐震化事業の終了による小学校・中学校建設事業の減(△116億1,100万円)などにより減少。

#### IV. その他財政分析指標等

##### (1) 経常収支比率

区 分	20	21	22	23	24	25	26	27	28	対前年増減
経常収支比率	98.6%	99.9%	96.1%	95.7%	95.4%	94.5%	95.3%	92.8%	95.1%	2.3%
人件費	29.5%	27.9%	25.7%	24.3%	23.7%	23.5%	23.9%	23.2%	23.3%	0.1%
扶助費	15.2%	16.8%	18.1%	17.9%	18.4%	18.4%	18.8%	18.8%	19.3%	0.5%
公債費	16.3%	16.8%	16.2%	16.3%	16.0%	16.0%	16.1%	14.9%	15.0%	0.1%
繰出金	8.0%	8.6%	8.6%	9.1%	9.4%	9.8%	10.1%	10.5%	11.0%	0.5%
その他	29.6%	29.8%	27.5%	28.1%	27.9%	26.8%	26.4%	25.4%	26.5%	1.1%

◎ 経常収支比率は、地方交付税や地方消費税交付金などの経常一般財源収入が減少したことにより前年度から2.3ポイント悪化し、95.1%となった。依然として高水準で推移している。

##### (2) 地方債現在高

区 分	平成 28 年度末	平成 27 年度末	増 減 額
地方債（市債）現在高 A	189,687 百万円	186,486 百万円	3,201 百万円
臨時財政対策債	85,583 百万円	82,101 百万円	3,482 百万円
減税補てん債	2,908 百万円	3,526 百万円	△ 618 百万円
第三セクター等改革推進債	4,364 百万円	4,988 百万円	△ 624 百万円
退職手当債	8,966 百万円	10,294 百万円	△ 1,328 百万円
公共用地先行取得事業債	2,096 百万円	2,856 百万円	△ 760 百万円
その他（建設事業債等）	85,770 百万円	82,721 百万円	3,049 百万円
登録人口（12月末） B	493,922 人	496,659 人	△ 2,737 人
市民一人当たり市債残高 A/B	38.4 万円	37.5 万円	0.9 万円

◎ 地方債残高は、臨時財政対策債、新障害児者支援拠点施設や認定こども園の整備などの建設事業債の発行により、前年度に比べ32億100万円増加し、過去最大を更新した。

##### 《参 考》企業債を含む全会計の市債残高

区 分	平成 28 年度末	平成 27 年度末	増 減 額
全会計の市債現在高 C	371,035 百万円	373,181 百万円	△ 2,146 百万円
普通会計	189,687 百万円	186,486 百万円	3,201 百万円
水道事業会計	16,294 百万円	16,412 百万円	△ 118 百万円
下水道事業会計	153,041 百万円	157,120 百万円	△ 4,079 百万円
病院事業会計		12,530 百万円	皆減
病院事業債管理特別会計	11,391 百万円		皆増
その他の会計	622 百万円	633 百万円	△ 11 百万円
市民一人当たり市債残高 C/B	75.1 万円	75.1 万円	0.0 万円

◎ 特別会計・企業会計を含めた全会計の市債残高は、普通会計の増加を上回る下水道事業会計の減少により、21億4,500万円減少。市民一人当りでは、増減は生じなかった。

◎ 病院事業会計の残債については、平成28年10月1日の地方独立行政法人化に伴い、病院事業債管理特別会計に継承している。

(3) 基金積立金現在高

区 分	平成 28 年度 末	平成 27 年度 末	増 減 額
財 政 調 整 基 金	15,619 百万円	17,110 百万円	△ 1,491 百万円
減 債 基 金	4,010 百万円	3,393 百万円	617 百万円
そ の 他 特 定 目 的 基 金	2,446 百万円	3,546 百万円	△ 1,100 百万円
基 金 合 計	22,075 百万円	24,049 百万円	△ 1,974 百万円

◎ 財政調整基金は、地方財政法第7条などの規定により18億900万円を積み立て、33億円の取り崩しを行ったことから、現在高は14億9,100万円減少した。

◎ その他の基金は、公共施設整備基金において、9億7,800万円の取り崩しを行ったことなどにより減少した。

(4) 健全化判断比率及び資金不足比率

区 分	東大阪市の健全化判断比率		早期健全化基準
	平成 28 年度	平成 27 年度	
実 質 赤 字 比 率	—	—	11.25 %
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	16.25 %
実 質 公 債 費 比 率	4.7 %	4.9 %	25.0 %
将 来 負 担 比 率	8.5 %	2.5 %	350.0 %

◎ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字額がないため、それぞれ「—」と表示している。

◎ 実質公債費比率は、公債費が減少したことにより平成23年度から6年連続で減少し、4.7%となった。

◎ 将来負担比率は、将来負担の財源となる財政調整基金をはじめとする基金総額が減少したことなどにより6.0ポイント悪化し、8.5%となった。

区 分	東大阪市公営企業会計の資金不足比率		経営健全化基準
	平成 28 年度	平成 27 年度	
水 道 事 業 会 計	—	—	20.0 %
下 水 道 事 業 会 計	—	—	20.0 %

◎ 資金不足比率は、資金不足額がないため、それぞれ「—」と表示している。